

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業及び効果検証

No	交付対象事業の名称	臨時交付金実施計画へ記載した事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	総事業費 [千円]	成果目標		実施状況	効果検証	担当課
						実施計画	成果目標の 達成状況			
1	吉田町低所得者支援及び定額減税補足給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 527世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 290世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 161世帯×100千円、子ども加算 379人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 9990人(229360千円)のうちR6計画分 事務費 19288千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(978世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(9990人)	R6.8	R7.2	53,165	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	令和6年9月6日から支給開始	令和6年度非課税化世帯数:290世帯 令和6年度均等割のみ課税化世帯数:161世帯 子ども加算対象人数・世帯:88人・51世帯 ※給付額:49,500千円 事務費:3,665千円	物価高による家計への影響が特に大きい低所得世帯への負担軽減を図ることができた。	福祉課
					229,754			定額減税補足給付(当初調整給付) 支給対象人数:9,387人 (うち納税義務者数:5,441人) ※給付額:217,740千円 事務費:12,014千円		
2	吉田町物価高騰生活支援臨時給付金及び定額減税補足給付金(不足額給付)給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 2000世帯×30千円、子ども加算 350人×20千円のうちR6計画分 事務費 7780千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2000世帯)	R7.1	R7.9	53,781	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	令和7年3月19日から支給開始	令和6年度住民税非課税世帯:1,428世帯 子ども加算対象人数・世帯:204人・118世帯 ※給付額:46,920千円 事務費:6,861千円	物価高による家計への影響が特に大きい低所得世帯への負担軽減を図ることができた。	福祉課